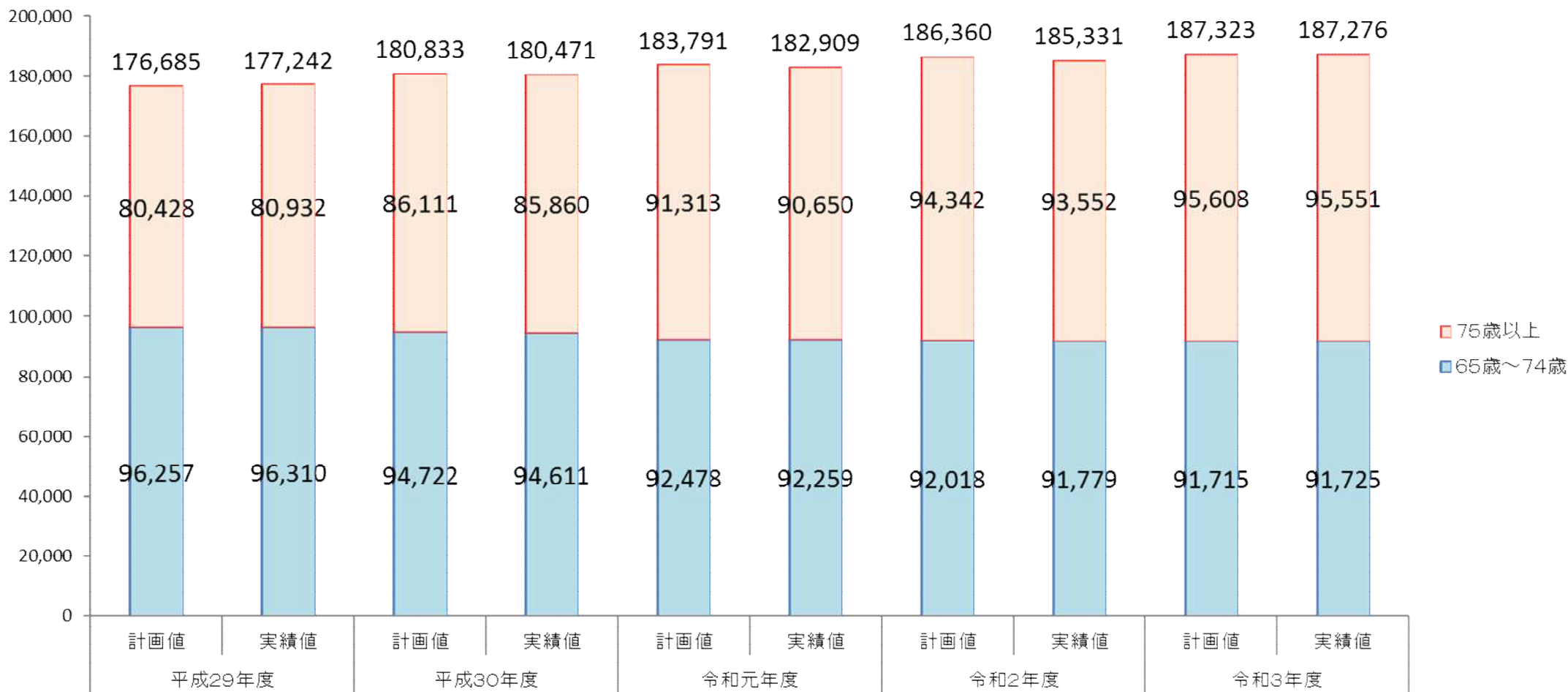


相模原市の介護保険事業の状況

令和4年8月

1. 第1号被保険者の推移
2. 要介護・要支援認定者数の推移
3. 認定率の推移
4. 新規申請者の推移
5. 受給者数の推移
6. サービスの利用状況
 - 居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス
 - 介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス
 - その他・合計
7. まとめ
 - 認定者数・サービス利用状況

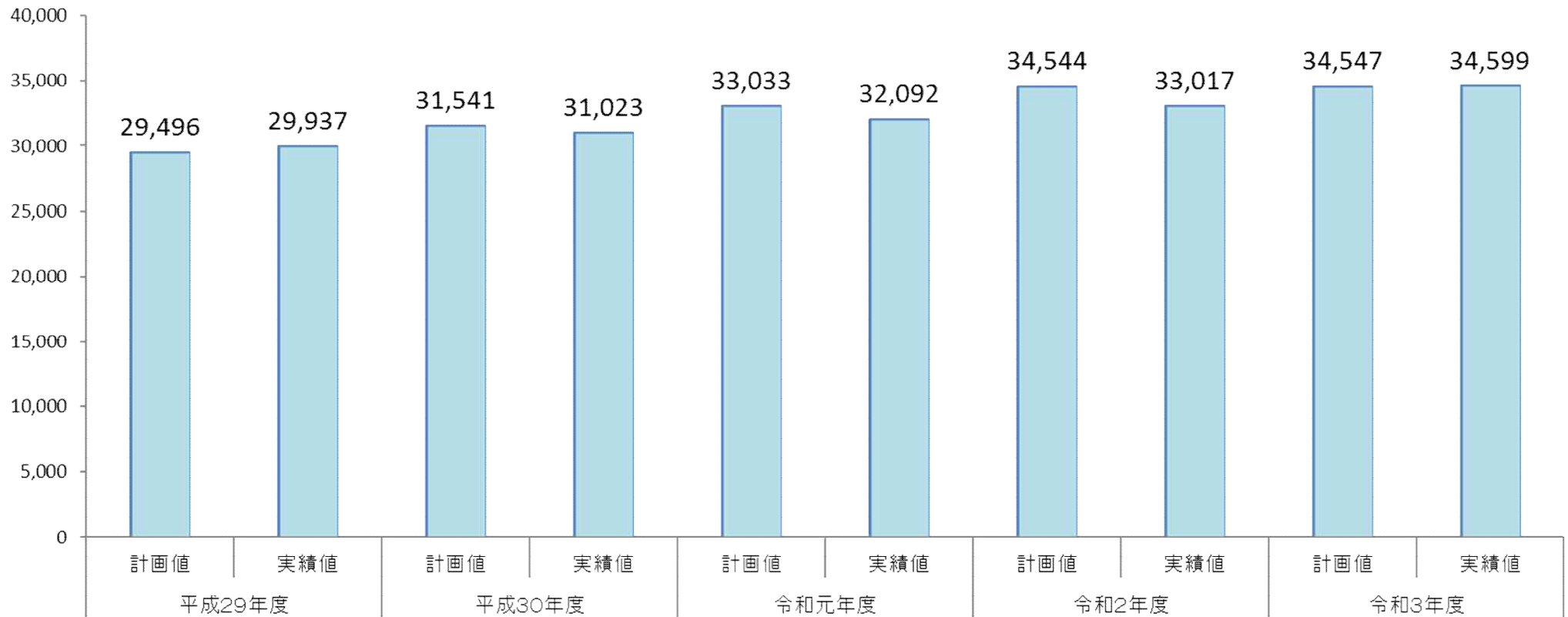
1. 第1号被保険者の推移



出典：介護保険事業状況報告
9月実績

- 令和3年度の実績値は、計画値とほぼ同数
- 令和2年度と比べ、前期高齢者が約50人減少、後期高齢者が約2,000人増加。合わせて約1,950人の増加

2. 要介護・要支援認定者数の推移



出典：介護保険事業状況報告
9月実績
2号被保険者含む。

- 令和3年度の実績値は計画値に比べ約0.2%上回った。計画値より52人多かった。
- 令和3年度の認定者は、令和2年度と比べ約1,600人の増加。認定者は、毎年度増加している。

3. 認定率の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
認定率	16.5%	16.8%	17.1%	17.4%	18.1%
前期高齢者 認定率	4.7%	4.6%	4.6%	4.6%	4.8%
後期高齢者 認定率	30.5%	30.2%	30.0%	30.0%	30.8%

認定率→第1号被保険者の認定者数を第1号被保険者数で除した数

前期高齢者認定率→前期高齢者の認定者数を前期高齢者の被保険者数で除した数

後期高齢者認定率→後期高齢者の認定者数を後期高齢者の被保険者数で除した数

出典:介護保険事業状況報告
9月実績

- 認定率は、上昇傾向
- 前期高齢者認定率は、横ばい。後期高齢者認定率は、30%代で推移

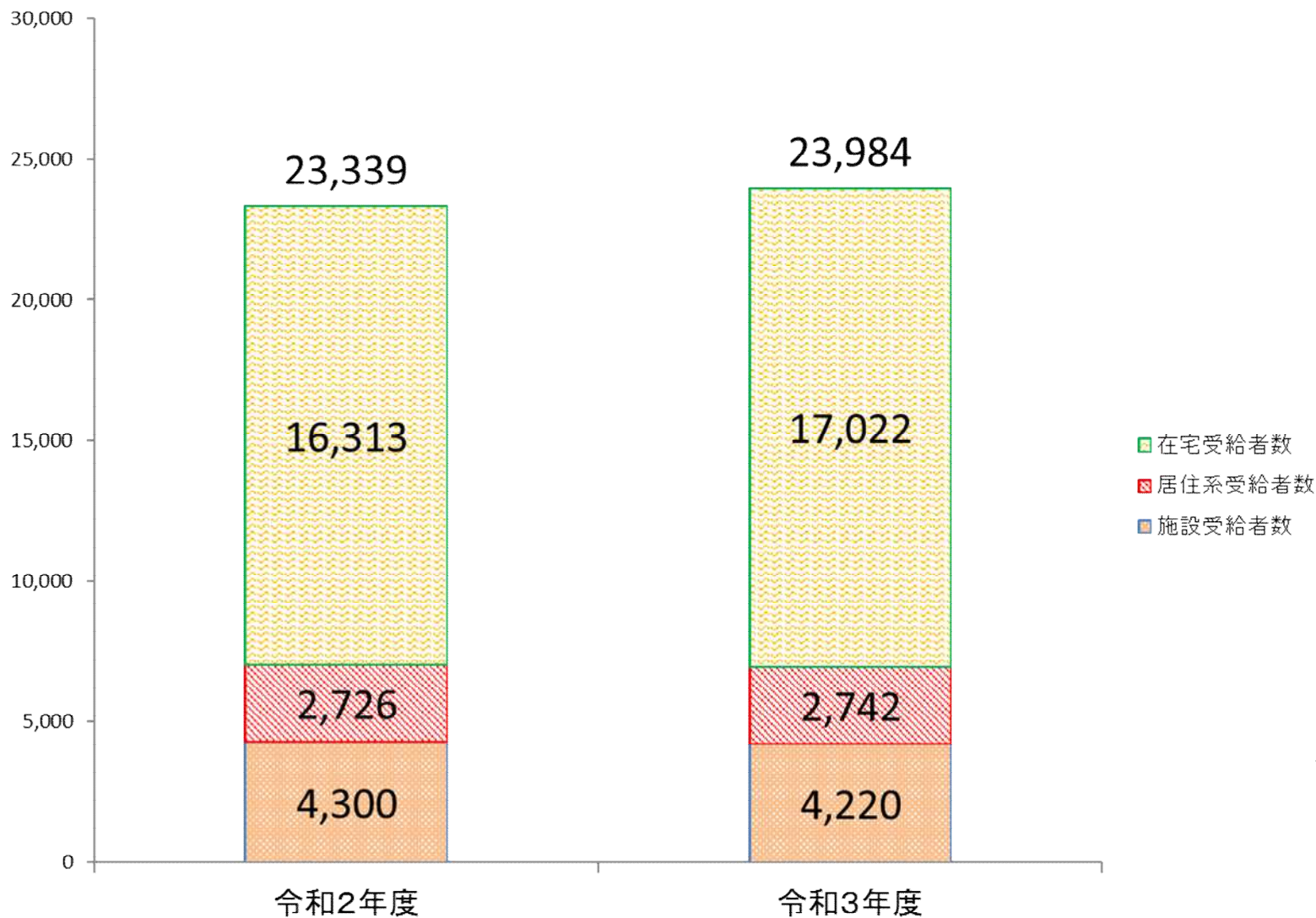
4. 新規申請者の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
新規申請数	7,001	7,000	7,544	7,222	7,924
新規申請者の平均年齢	78.48	78.49	78.72	78.68	78.94

出典：要介護認定支援システムデータ
新規申請者数は、10月から9月までを一年間として算出
申請者の平均年齢は、認定申請日時点
2号被保険者含む。

- 新規申請者の平均年齢は、徐々に上昇している。
- 新規申請の人数について、令和2年度に減少した理由は、新型コロナウイルス感染症の流行による申請控えがあったものと考えられ、その反動で令和3年度は増加したものと考えられる。

5. 受給者数の推移



※地域包括ケア「見える化」システムを使用して、令和2年度は12か月分の平均値を、令和3年度は4月から9月までの平均値を算出

- 令和3年度は、令和2年度と比べ、645人増加
- 在宅及び居住系受給者数が増加傾向

6. サービスの利用状況

サービス種類別の給付実績を金額ベースで計画値と実績値で比較し執行率を算出

用語の説明

計画値

第8期相模原市高齢者保健福祉計画に基づき算出した予算額

実績値

令和3年度の審査月（4月～3月）で算出

執行率

実績値／計画値

6-1 サービスの利用状況（居宅サービス）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績値
居宅サービス	92.61%	23,945,319,000	22,176,081,534
訪問介護	89.99%	4,684,002,000	4,215,027,296
訪問入浴介護	93.78%	356,756,000	334,559,693
訪問看護	100.84%	1,727,100,000	1,741,675,946
訪問リハビリテーション	94.72%	101,436,000	96,082,846
居宅療養管理指導	95.79%	1,091,203,000	1,045,294,064
通所介護	94.60%	5,172,650,000	4,893,128,418
通所リハビリテーション	71.32%	1,108,024,000	790,221,757
短期入所生活介護	73.63%	2,128,030,000	1,566,851,842
短期入所療養介護	42.40%	93,320,000	39,571,744
特定施設入居者生活介護	96.65%	3,173,756,000	3,067,478,618
福祉用具貸与	102.65%	1,649,577,000	1,693,238,151
特定福祉用具販売	89.88%	59,129,000	53,143,275
住宅改修	93.39%	118,473,000	110,645,383
居宅介護支援	101.91%	2,481,863,000	2,529,162,501

- 居宅サービスの執行率については、短期入所療養介護のみ約42%だが、その他のサービスは70%以上である。
- 全体の執行率は、約93%である。

6-2 サービスの利用状況（地域密着型サービス）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績値
地域密着型サービス	93.08%	8,828,419,000	8,217,264,518
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	86.02%	209,374,000	180,097,167
夜間対応型訪問介護	65.53%	5,139,000	3,367,448
地域密着型通所介護	88.49%	2,737,747,000	2,422,689,702
認知症対応型通所介護	73.66%	233,166,000	171,744,434
小規模多機能型居宅介護	91.77%	1,312,850,000	1,204,825,715
認知症対応型共同生活介護	96.90%	4,012,298,000	3,887,952,241
地域密着型特定施設入居者生活介護	-	0	0
地密 介護老人福祉施設入所者生活介護	76.40%	237,076,000	181,134,683
看護小規模多機能型居宅介護	204.85%	80,769,000	165,453,128

- 地域密着型サービスの執行率については、夜間対応型訪問介護のみ約66%だが、その他のサービスは70%以上である。
- 「看護小規模多機能型居宅介護」は、令和元年度までの利用者が少なく、計画策定時に上昇の伸びを正確に予測できなかったため、計画値と実績値に差が大きく差が生じている。
- 全体の執行率は、約93%である。

6-3 サービスの利用状況（施設サービス）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績値
施設サービス	97.27%	15,053,821,000	14,643,322,794
介護老人福祉施設（特養）	98.85%	9,791,439,000	9,678,964,318
介護老人保健施設（老健）	100.30%	4,099,908,000	4,112,227,633
介護療養型医療施設（療養型）	35.76%	943,526,000	337,392,527
介護医療院	235.10%	218,948,000	514,738,316

- 「介護老人福祉施設」、「介護老人保健施設」は、ほぼ計画通りに推移している。
- 「介護医療院」は令和元年度までの利用者が少なく、計画策定時に上昇の伸びを正確に予測できなかったため、また療養病床の介護医療院への転換により、計画値と実績値に差が大きく差が生じている。

6-4 サービスの利用状況（介護予防サービス）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績値
介護予防サービス	89.88%	1,323,261,000	1,189,288,210
介護予防訪問入浴介護	42.57%	1,384,000	589,123
介護予防訪問看護	82.15%	221,673,000	182,101,551
介護予防訪問リハビリテーション	99.38%	16,378,000	16,276,743
介護予防居宅療養管理指導	84.96%	86,148,000	73,193,394
介護予防通所リハビリテーション	79.19%	150,350,000	119,069,000
介護予防短期入所生活介護	71.20%	16,782,000	11,949,149
介護予防短期入所療養介護	204.38%	179,000	365,839
介護予防特定施設入居者生活介護	87.14%	284,959,000	248,314,854
介護予防福祉用具貸与	99.24%	248,751,000	246,853,073
介護予防特定福祉用具販売	96.49%	16,372,000	15,797,921
介護予防住宅改修	94.19%	76,547,000	72,100,301
介護予防支援	99.48%	203,738,000	202,677,262

- 介護予防サービスの執行率については、介護予防訪問入浴介護のみ約43%だが、その他のサービスは70%以上である。
- 「介護予防短期入所療養介護」は、令和元年度までの利用者が少なく、計画策定時に上昇の伸びを正確に予測できなかったため、計画値と実績値に差が大きく差が生じている。

6-5 サービスの利用状況（地域密着型介護予防サービス）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績値
地域密着型介護予防サービス	95.13%	67,290,000	64,011,556
介護予防認知症対応型通所介護	-	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	84.74%	53,079,000	44,979,581
介護予防認知症対応型共同生活介護	133.92%	14,211,000	19,031,975

- 地域密着型介護予防サービスの執行率については、介護予防小規模多機能型居宅介護は約85%だが、介護予防認知症対応型共同生活介護は約134%であり、計画よりも高めに推移している。
- 全体の執行率は、約95%でほぼ計画通り推移している。

6-6 サービスの利用状況（その他）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績値
その他	92.82%	2,678,871,035	2,486,519,689
特定入所者介護サービス	87.55%	1,073,155,930	939,534,097
特定入所者介護予防サービス	36.38%	1,074,230	390,760
高額介護サービス	101.35%	1,300,945,769	1,318,528,532
高額介護予防サービス	74.73%	2,607,106	1,948,405
高額医療合算介護サービス	71.69%	255,410,288	183,097,346
高額医療合算介護予防サービス	92.85%	1,541,712	1,431,429
審査支払手数料	94.23%	44,136,000	41,589,120

- その他のものの執行率については、特定入所者介護予防サービスのみ約36%だが、それ以外のものは70%以上である。
- 全体の執行率は、約93%である。

6-7 サービスの利用状況（合計）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績値
居宅サービス	92.61%	23,945,319,000	22,176,081,534
地域密着型サービス	93.08%	8,828,419,000	8,217,264,518
施設サービス	97.27%	15,053,821,000	14,643,322,794
介護予防サービス	89.88%	1,323,261,000	1,189,288,210
地域密着型介護予防サービス	95.13%	67,290,000	64,011,556
その他	92.82%	2,678,871,035	2,486,519,689
保険給付費合計	93.99%	51,896,981,035	48,776,488,301

- 介護予防サービスを除いてどの種類も90%以上の執行率であり、ほぼ計画通りに推移している。
- 全体の執行率は、約94%である。

7-1 まとめ（認定者数）

- ① 計画においては、後期高齢者数が増加傾向にあることから、令和3年度の認定者数は、計画値では約34,550人であったが、実績値は約34,600人であり、約50人多かったもののほぼ計画通り推移している。
- ② 認定者の増加人数は、平成29年度から令和2年度までは、約1,000人であったが、令和3年度は約1,600人だった。
- ③ 後期高齢者の認定率が令和2年度と比べると上昇している。
- ④ 新規申請者の平均年齢が徐々に上がってきている。



認定者数の増加人数は、平成29年度から令和2年度までは1,000人前後であったが、令和3年度は約1,600人であった。新型コロナウイルス感染症の流行による影響に伴い、地域支援事業等の介護予防の取組が少なかったことによる増加であるか検証が必要。

7-2 まとめ（サービス利用状況）

- ① 施設サービスについては、計画において施設の総量を定めていることから、ほぼ計画通りに推移した。
- ② 居宅サービス等の在宅サービスについては、計画策定時に行った介護保険認定者調査において、在宅での介護を希望する認定者が多かったことから、サービスの利用が進み給付額が増加するものと予測し、ほぼ計画通りに推移した。



サービス全体の執行率が約94%で推移したことについては、認定者数が計画値とほぼ同じであったことが要因と推測する。

今後も自立支援・重度化防止につながる地域支援事業等の介護予防の取組を積極的に推進し、認定者の増加を最小限にしていく必要がある。